(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平9-323634

(43)公開日 平成9年(1997)12月16日

(51) Int.CL.6

識別記号 广内整理番号

FΙ

技術表示箇所

B60T 8/58

B60T 8/58

7.

審査請求 未請求 請求項の数7 OL (全 11 頁)

(21)出願番号

特願平8-141526

(22)出顧日

平成8年(1996)6月4日

(71)出顧人 000003207

トヨタ自動車株式会社

愛知県豊田市トヨタ町1番地

(72)発明者 副島 慎一

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動

車株式会社内

(72)発明者 渡辺 正雄

愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動

車株式会社内

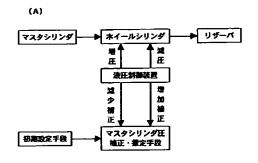
(74)代理人 弁理士 牧野 剛博 (外2名)

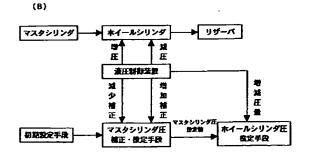
(54)【発明の名称】 マスタシリンダ圧推定装置及びこれを利用したホイールシリンダ圧推定装置

(57)【要約】

【課題】 マスタシリンダ圧及びホイールシリンダ圧を 精度良く推定する。

【解決手段】 制動操作後のマスタシリンダ圧推定値を 所定期間一律に設定し、増減制御(ABS制御)開始後 は、ホイールシリンダに供給される液圧が増圧されると きは予想される増圧量に応じてマスタシリンダ圧推定値 を減少補正し、且つ減圧されようとするときは予想され る減圧量に応じて増加補正する。更に、推定されたマス タシリンダ圧推定値と増減圧量とに基づいてホイールシ リンダ圧を推定する。





Best Available Copy

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】制動装置のマスタシリンダによって発生されホイールシリンダに供給される液圧を、車両の走行状態に応じて増減制御する液圧制御装置を備えたマスタシリンダ圧推定装置において、

制動操作後のマスタシリンダ圧推定値を予め定められた 演算式により所定期間一律に設定する初期設定手段と、 前記所定期間経過後であって前記増減制御開始後は、前 記液圧制御装置により、前記ホイールシリンダに供給さ れる液圧が増圧されようとするときは予想される増圧量 に応じて前記マスタシリンダ圧推定値を減少補正し、且 つ、前記ホイールシリンダに供給される液圧が減圧され ようとするときは予想される減圧量に応じて前記マスタ シリンダ圧推定値を増加補正するマスタシリンダ圧補正 推定手段と、

を備えたことを特徴とするマスタシリンダ圧推定装置。 【請求項2】請求項1において、前記ホイールシリンダ に供給される液圧が減圧されようとするときの予想され る減圧量を、そのときのホイールシリンダ圧のみに依存 して近似して求めることを特徴とするマスタシリンダ圧 20 推定装置。

【請求項3】請求項1において、前記所定期間経過後であって前記增減制御開始前は、車両の減速度を用いてマスタシリング圧を補正・推定することを特徴とするマスタシリング圧推定装置。

【請求項4】請求項1において、前記所定期間経過後であって前記增減制御開始前は、ホイールシリング圧がそのときに現に推定されているマスタシリング圧と等しいと推定することを特徴とするマスタシリング圧推定装置。

【請求項5】請求項1において、前記初期設定手段は、 前記予め定められた演算式として、制動操作時間に対し て増加する関数を用いることを特徴とするマスタシリン グ圧推定装置。

【請求項6】請求項1において、実際のマスタシリンダ 圧を検出するマスタシリンダ圧センサを備え、前記マス タシリンダ圧推定値により、前記マスタシリンダ圧セン サの異常判定を行うことを特徴とするマスタシリンダ圧 推定装置。

【請求項7】制動装置のマスタシリンダによって発生さ 40 れホイールシリンダに供給される液圧を、車両の走行状 態に応じて増減制御する液圧制御装置を備えたホイール シリンダ圧推定装置において、

前記増減制御開始後、請求項1において推定されたマス タシリング圧推定値と、請求項1において予想されるホ イールシリングに供給される液圧の増減圧量とに基づい て次回のホイールシリング圧を推定する手段を、

備えたことを特徴とするホイールシリンダ圧推定装置。 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、マスタシリンダ圧 推定装置及びこれを利用したホイールシリンダ圧推定装 置に関する。

2

[0002]

【従来の技術】従来、急制動時等における車両の安定性 及び操舵性を確保するためにアンチスキッドブレーキシ ステム (ABS) が開発されている。これは、制動装置 のマスタシリンダによって発生されホイールシリンダに 供給される液圧を、車両の走行状態に応じて増減制御 し、車輪に過大な制動力が掛からないようにして、車輪 のロックを防止するものである。

【0003】液圧制御装置によってこの増減制御を適正 に行うためには、マスタシリンダ圧及びホイールシリン ダ圧を精度良く検出あるいは推定することが重要であ る。

【0004】例えば、特表平5-502423号公報においては、目標スリップと、車輪速度及び車体速度等から求められる実スリップとの偏差によるPIフィードバック制御により、制動装置の目標制動液圧(目標ホイールシリンダ圧)を求めるものが開示されている。又、そこでは、この目標制動液圧と、マスタシリンダ圧と、横方向力とから逆液圧モデルに基づいて、アンチスキッド液圧制御弁の開閉時間を求め、弁の開閉を制御するようにしている。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、前記特表平5-502423号公報に開示されたものを含め従来のアンチスキッドブレーキシステムにおいては、制御の指標となる目標制動液圧を、目標スリップ、車輪速度のあるいは車体速度のようなパラメータから直接求めるようにしていたため、車両の運動特性に即した、よりきめ細かな総合的な制御を実現することができなかった。

【0006】例えば、前記特表平5-502423号公報で開示された制御装置においては、逆液圧モデルを用いてアクチュエータの弁開閉時間を求める際、弁モデルとして単なるオリフィスを想定し、静的なモデルで弁開閉時間を算出しているが、実際の油圧系では配管剛性の変化を考慮しないと制御精度を確保することができない。更に前記制御装置においては、車両運動、アクチュエータのゲイン及び位相、油圧特性等まで考慮した動的なモデルで算出していないため十分な精度で制御することができないという問題があった。

【0007】これに対し、出願人は先に、特願平7-54474号において、マスタシリング圧の計測手段と、その計測手段で計測されるマスタシリング圧とホイールシリング圧の増減制御の履歴からホイールシリング圧を推定する手段を備え、ホイールシリング圧推定値を常時把握し、ホイールシリング圧を適正に制御する方法を提案した。

50 【0008】本発明は、前記従来の問題に鑑みてなされ

たものであり、本出願人による前記先願を改良し、計測 手段を備えることなく精度良くマスタシリンダ圧及びホ イールシリンダ圧を推定することのできるマスタシリン ダ圧推定装置及びこれを利用したホイールシリンダ圧推 定装置を提供することを課題とする。

[0009]

【課題を解決するための手段】請求項1に記載された発 明は、その要旨を図1(A)に示すように、制動装置の マスタシリンダによって発生されホイールシリンダに供 給される液圧を、車両の走行状態に応じて増減制御する 10 液圧制御装置を備えたマスタシリンダ圧推定装置におい て、制動操作後のマスタシリンダ圧推定値を予め定めら れた演算式により所定期間一律に設定する初期設定手段 と、前記所定期間経過後であって前記増減制御開始後 は、前記液圧制御装置により、前記ホイールシリンダに 供給される液圧が増圧されようとするときは予想される 増圧量に応じて前記マスタシリンダ圧推定値を減少補正 し、且つ、前記ホイールシリンダに供給される液圧が減 圧されようとするときは予想される減圧量に応じて前記 マスタシリンダ圧推定値を増加補正するマスタシリンダ 圧補正・推定手段とを備えたことにより、前記課題を解 決したものである。

【0010】請求項7に記載された発明は、その要旨を図1(B)に示すように、制動装置のマスタシリンダによって発生されホイールシリンダに供給される液圧を、車両の走行状態に応じて増減制御する液圧制御装置を備えたホイールシリンダ圧推定装置において、前記増減制御開始後、請求項1において推定されたマスタシリンダ圧推定値と、請求項1において予想されるホイールシリンダに供給される液圧の増減圧量とに基づいて次回のホ 30イールシリンダ圧を推定する手段を備えたことにより、前記課題を解決したものである。

[0011]

【発明の実施の形態】好ましい実施の形態は、請求項1 に記載された発明において、前記ホイールシリンダに供 給される液圧が減圧されようとするときの予想される減 圧量を、そのときのホイールシリンダ圧のみに依存して 近似して求めるようにすることである。一般にホイール シリンダ圧の減圧量は、ホイールシリンダ圧、リザーバ の液圧、(ホイールシリンダからリザーバに至る管路 の) 管路抵抗等に依存して決定されるが、後述するよう に、ホイールシリンダ圧のみからでも近似的に求めるこ とができる。これにより減圧量を簡単に算出することが でき、マスタシリンダ圧の推定がそれだけ容易となる。 【0012】他の好ましい実施の形態は、同じく請求項 1に記載された発明において、前記所定期間経過後であ って前記ホイールシリンダに供給される液圧の増減制御 開始前は、車両減速度を用いてマスタシリンダ圧を補正 推定することである。

【0013】又、他の好ましい実施の形態は、同じく請 50 る。マスタシリンダ14からは2つのブレーキ液路20

求項1に記載された発明において、前記所定時間経過後 であって前記増減制御開始前は、ホイールシリンダ圧が そのときに現に推定されているマスタシリンダ圧と等し いと推定することである。

4

【0014】制動操作後所定期間を経過しても増減制御に入らないときは、(スリップのない)弱制動状態と考えられ、マスタシリンダ圧は減圧されておらず、従ってホイールシリンダ圧はマスタシリンダ圧とほぼ同一圧力となると考えられる。又、スリップがないときのホイールシリンダ圧は車輪に掛かる荷重に応じて車両減速度と一義的に対応しているはずである。

【0015】従って、上記他の好ましい実施の形態は、これらの原理に基づいて制動操作後所定期間を経過しても増減制御に入らないときはマスタシリング圧はホイールシリング圧に等しいとして、車両減速度からホイールシリング圧、即ちマスタシリング圧を補正・推定する。これにより、容易にマスタシリング圧を推定することができ、その後に増減制御に入っても該マスタシリング圧の推定精度を向上させることができる。

0 【0016】又、他の好ましい実施の形態は、同じく請求項1に記載された発明において、前記初期設定手段は、前記予め定められた演算式として、制動操作時間に対して増加する関数を用いることである。

【0017】これにより、通常の運転者による急制動操作時のマスタシリンダ圧の増圧勾配を模した関数等、適宜相応しい増加関数を選択することで容易に高精度の推定が可能となる。

【0018】更に、他の好ましい実施の形態は、同じく 請求項1に記載された発明において、実際のマスタシリ ンダ圧を検出するマスタシリンダ圧センサを備え、前記 マスタシリンダ圧推定値により、前記マスタシリンダ圧 センサの異常判定を行うようにすることである。

【0019】これにより、実マスタシリンダ圧の検出手段(マスタシリンダ圧センサ)に欠陥が発生した場合でも、マスタシリンダ圧推定装置がそれをバックアップすることで、常時適正なマスタシリンダ圧推定値を把握することができる。その結果、ホイールシリンダ圧を精度良く推定し、適切な車両制御が可能となる。

【0020】以下、図面を参照してより具体的な実施の 40 形態を詳細に説明する。

【0021】図2は、本発明の適用されたマスタシリン ダ圧推定装置及びこれを利用したホイールシリンダ圧推 定装置の概略を表わす構成図である。

【0022】図2に示すものは、ダイヤゴナル2系統ブレーキシステムである。

【0023】図2において、ブレーキペダル10を踏むと、ブースタ(倍力装置)12により踏力が増幅され、これによりマスタシリンダのピストンが動作され、マスタシリンダ14は液圧(マスタシリンダ圧)を発生す

及び40が延びている。ブレーキ液路20は2つのブレ ーキ液路24及び34に分かれ、ブレーキ液路24は左 後輪RLのホイールシリンダ26に接続され、ブレーキ 液路34は右前輪FRのホイールシリンダ36に接続さ れている。ブレーキ液路40は2つのブレーキ液路44 及び52に分かれ、ブレーキ液路44は左前輪FLのホ イールシリンダ46に接続され、ブレーキ液路52は右 後輪RRのホイールシリンダ54に接続されている。マ スタシリンダ14が発生したマスタシリンダ圧は、これ らのブレーキ液路24、34、44、52を通じて各ホ 10 イールシリンダ26、36、46、54にそれぞれ伝達 される.

【0024】ブレーキ液路20及び40にはそれぞれポ ンプ66及び74が設けられている。 ポンプ66はリザ ーバ64よりブレーキ液を汲み上げ、ポンプ74はリザ ーバ72よりブレーキ液を汲み上げる。又、ポンプ66 及び74はモータ76により駆動される。

【0025】ブレーキ液路20及び34の間には切換弁 22、34及び制御弁60、62が設けられている。 又、ブレーキ液路40及び52の間には切換弁42、5 20 0及び制御弁68、70が設けられている。

【0026】以上により液圧制御装置78が構成され

【0027】又、各車輪RL、FR、FL、RRにはそ れぞれ車輪速センサ100、102、104、106が 設けられている。各車輪速センサ100、102、10 4、106の信号は電子制御装置80に送られる。又、 ブレーキペダル10が踏まれたことはブレーキスイッチ 110により検出される。

【0028】電子制御装置80は、マスタシリンダ圧推 30 定値の初期設定を行うと共に、マスタシリンダ圧の補正 ・推定を行う。又、電子制御装置80は、推定されたマ スタシリンダ圧を用いてホイールシリンダ圧の推定を行 う。更に、電子制御装置80は公知の方法で車輪のスリ ップを判定し、スリップしていると判定されたときには*

 $Pme = Pgrad \times Tafter + Pconst$

【0036】次のステップ160においては、このマス タシリンダ圧推定値Pmeが異常に高く求められるのを防 止するためにマスタシリンダ圧推定値Pmeにガードをか ける。即ち、マスタシリンダ圧推定値Pmeが所定値Pme 40 max1より小さい場合には、マスタシリンダ圧推定値Pme は所定値Pmemax1とし、又マスタシリンダ圧推定値Pme が所定値Pmemax2より大きい場合には、マスタシリンダ 圧推定値Pmeを所定値Pmemax2とする。これにより、マ スタシリンダ圧推定値Pmeは2つの所定値Pmemax1とP※

*公知のABS制御 (アンチスキッドブレーキ制御) に代 表される制動液圧制御を行う。この制動液圧制御が請求 項1のホイールシリンダ46に供給される液圧(ホイー ルシリンダ圧)の増減制御に相当している。

6

【0029】以下、図3及び図4のフローチャートに沿 って本実施形態の作用を説明する。

【0030】図3のステップ100において、ブレーキ スイッチ110の信号によりブレーキ操作の開始を検出 する。ブレーキ操作の開始は、各車輪速センサ100、

102、104、106の信号により車輪速度の低下を 検出することから検出するようにしてもよい。

【0031】未だブレーキ操作に入っていない場合に は、ステップ110で電子制御装置80において各種制 御に用いる設定値を初期化する。このとき、ブレーキ操 作開始検出からの経過時間を示すカウンタ Tafter もゼ ロクリアする。

【0032】ブレーキ操作開始が検出された場合は、次 のステップ120へ進み、カウンタTafter をカウント アップする。

【0033】次のステップ130においては、ABS制 御中か否か判定する。ABS制御中の場合には図4のス テップ210へ進む。ブレーキ操作開始直後は未だAB S制御に入っていないので次のステップ140へ進む。 ステップ140ではブレーキ操作開始から所定時間経過 したか否か判定する。この判定はカウンタTafter が所 定値FBT (Fast Brake Time)以上になったか否 かで判定する。カウンタTafter が所定値FBTを越え ていない場合には、次のステップ150においてマスタ シリンダ圧推定値の初期設定を行う。

【0034】この初期設定は、通常の運転者が急制動動 作を行う際のマスタシリンダ圧の増圧勾配を模した図5 に示すグラフに基づいて、増圧勾配Pgradとブレーキ操 作開始からの経過時間Tafter と定数Pconst より次の (1)式により設定される。

[0035]

... (1)

※memax2の間に規制される。これらの所定値は、例えば、 Pmemax1=1.5Mp、Pmemax2=20Mp等の値が選 una.

【0037】次のステップ170においては、前回のマ スタシリンダ圧推定値 Pme(n-1) と、ホイールシリンダ 圧推定値Pwe(n-1) を用いて次の (2) 式より今回のホ イールシリンダ圧推定値Pwe(n)を決定する。

[0038]

 $Pwe(n) = Pwe(n-1) + Ciw \times (Pme(n-1) - Pwe(n-1))^{1/2}$

... (2)

ここでCiwは所定の係数である。

【0039】ステップ140において、ブレーキ操作開 始から所定時間FBTが経過したと判断された場合はス★50 してもABS制御に入らない場合は、弱制動状態(車輪

★テップ180へ進み、マスタシリンダ圧を推定する。こ のように、ブレーキ操作開始から所定時間FBTを経過 がロックしていない、即ちグリップ状態) と考えられ る。弱制動状態においては、ホイールシリンダ圧は減圧 されておらずマスタシリンダ圧とはほぼ同一圧力と考え られる。又、車輪がロックしていない、即ち、グリップ 状態のホイールシリンダ圧は車輪にかかる荷重に応じて 車両減速度と一義的に対応していると考えられるため、 車両減速度からホイールシリンダ圧、即ち、マスタシリ ンダ圧を推定することができる。図6は、車両減速度D vve とマスタシリンダ圧推定値(=ホイールシリンダ圧 推定値) Pmeとの関係を示すグラフである。車両減速度 10 Dvve は各車輪速センサ100、102、104、10 6からの信号を受けて公知の方法で常時演算される。こ こでの車両減速度 Dwe は、今回と前回の推定車両速度 との差分を平滑して得られる。

【0040】なお、ここでブレーキ操作開始から所定時 間FBT前後でホイールシリンダ圧(マスタシリンダ 圧)の推定方法を変更しているのは、所定時間FBT以 前はブレーキ踏力が増大しておりマスタシリンダ圧の過 渡的変化の大きい期間と推定され、このような状況下で はマスタシリンダ14からホイールシリンダ26に至る 管路抵抗等の影響によりマスタシリンダ圧とホイールシ リンダ圧が等しくないと推定されるからである。

【0041】又、所定時間FBT以降で且つ制動液圧制 御が開始されていない状況下では、ブレーキ踏力の変化 も小さくマスタシリンダ圧とホイールシリンダ圧がほぼ 等しくなる定常状態にあると推定できる。

【0042】次のステップ190においては、ステップ 160と同様にマスタシリンダ圧推定値Pmeに対してガ ードをかける。

【0043】ステップ200においては、前記理由によ*30

$$Pme(n) = Pme(n-1) + Cdn \times (Pwe(n-1))^{1/2}$$

【0048】次のステップ240においては、ステップ 160におけると同様にマスタシリンダ圧推定値Pmeに 対してガードをかける。

【0049】次のステップ250においては、前回のホ イールシリンダ圧推定値Pwe(n-1)を用いて今回のホイ ※

$$Pwe(n) = Pwe(n-1) - Cdw \times (Pwe(n-1))^{1/2}$$

【0051】一方、ステップ210においてホイールシ リンダ圧が増圧中であると判定された場合にはステップ 260へ進み、マスタシリンダ圧推定値を減少補正し新 40 根に比例した量として近似して捉えることができる。そ しいマスタシリンダ圧推定値を求める。即ち、そのとき のホイールシリンダ圧の予想増圧量に比例した量でマス タシリンダ圧推定値Pœを減圧補正する。本発明者の試★

$$Pme(n) = Pme(n-1) - Cim \times (Pme(n-1) - Pwe(n-1))^{1/2}$$

【0053】次のステップ270において、今求めたマ スタシリンダ圧推定値Pmeに対してステップ160と同 様にガードをかける。

【0054】次のステップ280において、前回のホイ

*りホイールシリンダ圧推定値Pweを今求めたマスタシリ ンダ圧推定値Pmeと同じ値とする。

8

【0044】次にABS制御に入ってからのマスタシリ ンダ圧及びホイールシリンダ圧の推定方法について、図 4のフローチャートに沿って説明する。

【0045】図3のステップ130においてABS制御 中であると判定された場合には、図4のステップ210 へ進む。ステップ210では該ABS制御になってホイ ールシリンダ圧が増圧中(これから増圧されようとして いる場合を含む)か否か判定する。増圧中でない場合に はステップ220へ進み、減圧中 (これから減圧されよ うとしている場合を含む)か否か判定する。減圧中でな い場合には直ちにリターンする。減圧中の場合には、次 のステップ230においてマスタシリンダ圧を推定す る。

【0046】ABS制御中におけるホイールシリンダ圧 の減圧頻度は、マスタシリンダ圧が高いほど高くなると いう物理現象に基づき、そのときのホイールシリンダ圧 の (予想される) 減圧量に比例した量でマスタシリンダ 圧推定値Pmeを補正し推定する。ホイールシリンダ圧の 減圧は、より正確には現時点のホイールシリンダ圧のほ かリザーバの液圧や管路抵抗等の影響を受けるが、発明 者の試験によれば、ホイールシリンダ圧の予想減圧量は そのときのホイールシリンダ圧の平方根に比例した量と して近似して捉えることができる。そこで、C畑を所定 の係数として次の(3)式により、ホイールシリンダ圧 のみに依存して今回のマスタシリンダ圧推定値Pme(n) が増加補正されることによって推定される。

[0047]

$$\times$$
 (Pwe(n-1)) 1/2 ... (3)

※ールシリンダ圧推定値Pwe(n)を推定する。この推定 は、Cdwを所定の係数として次の(4)式により行われ

[0050]

$$\times$$
 (Pwe(n-1)) 1/2 ... (4)

★験によればホイールシリンダ圧の予想増圧量はマスタシ リンダ圧推定値とホイールシリンダ圧推定値の差の平方 こで、Cimを所定の係数として次の(5)式により新し いマスタシリンダ圧推定値Pme(n)を推定する。

[0052]

$$\times$$
 (Prope(n-1) - Pwe(n-1)) $^{1/2}$

... (5)

☆推定値Pme(n-1) を用いて、前に述べた(2)式により 新しいホイールシリンダ圧Pwe(n) を推定する。

【0055】このように本実施形態によるマスタシリン グ圧及びホイールシリンダ圧の推定方法は、ホイールシ ールシリンダ圧推定値Pwe(n-1) 及びマスタシリンダ圧☆50 リンダ圧の減圧頻度(量)が多いほどマスタシリンダ圧 推定値をより高くし、増圧頻度(量)が多いほどマスタ シリンダ圧推定値をより低くするようにして、実際のマ スタシリンダ圧を精度良く推定しようというものであ る。

【0056】これは、ホイールシリンダ圧の減圧頻度が多いということはそれだけそのときマスタシリンダ14 に発生しているマスタシリンダ圧が高いと考えられるからであり、又、ホイールシリンダ圧の増圧頻度が多いということはそれだけそのときマスタシリンダ14に発生しているマスタシリンダ圧が低いと考えられるからである。

【0057】以上述べたマスタシリンダ圧及びホイールシリンダ圧の推定の様子を図7にグラフで示す。

【0058】 図7のグラフのAの部分が示すように、ブ レーキ操作開始後所定時間FBT (Fast Brake Tin e) までの間においては、マスタシリンダ圧は直線的に 増加する。この部分においては、所定の傾き Pgradを持 つ増加関数によって推定される(初期設定)。なお、こ こでPconst はブレーキペダル10とマスタシリンダ1 4の間に介装されているブースタ12のジャンピング特 20 性値に相当するものである。又、ブレーキ操作開始後所 定時間FBT経過後、即ち、制動圧力(ブレーキ踏力) が略一定となったと推定される状態で、且つ車輪ロック 前の状態で、ABS制御開始前におけるグラフのBによ って示される部分は弱制動状態(車輪ロック前の状態) である。ここではマスタシリンダ圧推定値とホイールシ リンダ圧推定値が一致していると考えられ、車両減速度 より推定される。ABS制御に入るとホイールシリンダ 圧はまず減圧から開始される。グラフのw1で示す部分 がホイールシリンダ圧推定値の(予想)減圧量Cdw× (Pwe) 1/2 であり、これに対してグラフにm1で示す 部分がマスタシンダ圧推定値の増加補正量Cdm×(Pw e) 1/2 である。又、グラフのw2で示す部分がホイー ルシリンダ圧推定値の(予想)増圧量Ciw×(Pme-P we) 1/2 であり、これに対してグラフのm 2で示す部分 がマスタシリンダ圧推定値の減少補正量Cim× (Pme-*

 $Tmp = Pme \times Pmr + \Delta Pms$

ここで、Pmrは比例係数Pme/Pmsであり、ΔPmsはオフセット量Pme-Pmsである。

【0066】次のステップ410においては、マスタシ 40 リンダ圧検出値PmsがTmp+0.2より小さいか否か判定する。判定の結果、マスタシリンダ圧検出値Pmsの方が小さい場合には次のステップ420へ進む。ステップ420においては、マスタシリンダ圧PmsがTmp-0.1より大きいか否か判定する。判定の結果、マスタシリ※

 $Pm = Pme \times Pmr + \Delta Pmes$

【0069】このように、実際のマスタシリンダ圧計測 とマスタシリンダ圧推定を併用することで、重複チェッ クを行い、その結果、適正にホイールシリンダ圧を推定 し、ABS制御不良となるのを防止する。 * Pwe) 1/2 である。

【0059】次に本発明の第2実施形態について説明する。

10

【0060】第2実施形態は、第1実施形態に対して更にマスタシリンダ圧センサを設け、通常時はこのセンサの出力によりマスタシリンダ圧を検出すると共に、このマスタシリンダ圧センサが欠陥に陥った場合に本発明に従って、マスタシリンダ圧を適正に推定することによりバックアップするものである。これによりホイールシリンダ圧を正確に推定し、適正に制動制御を行う。

【0061】図8は、第2実施形態によるマスタシリン ダ圧監視処理を示すフローチャートである。

【0062】図8のステップ300において、センサによって検出されるマスタシリンダ圧検出値Pmsが本発明に従って求められたマスタシリンダ圧推定値Pmeに所定係数(ここでは1.5)をかけたものより小さいか否か判定する。その結果、マスタシリンダ圧検出値Pmsの方が小さい場合には、次のステップ310へ進む。ステップ310においては、マスタシリンダ圧検出値Pmsがマスタシリンダ圧検出値Pmsがマスタシリンダ圧推定値Pmeに所定係数(ここでは0.

6)をかけた値より大きいか否か判定する。その結果、マスタシリンダ圧検出値Pmsの方が大きい場合にはこの処理を終了する。又、上の2つの条件のうち、いずれかが成立しない場合にはマスタシリンダ圧センサに異常がある(検出値Pmsが実際のマスタシリンダ圧Pmと異なる)ものと判断して、ステップ320においてマスタシリンダ圧推定値Pmeを実際に制御に用いるマスタシリンダ圧Pmとする。

【0063】又、上で用いた所定係数(不感帶係数、こ 30 こでは1.5及び0.6)を更に小さくして精度を上げ るようにした、図9に示すような処理も考えられる。 【0064】図9のステップ400において、マスタシ リンダ圧検出値Pmsと比較するための値Tmpを次の (6)式により算出する。

[0065]

 ΔP ns ... (6)

%ンダ圧検出値Pmsの方が大きい場合には次のステップ4 30へ進み、Pmr及び ΔP msを新しい値で更新する。

【0067】上の2つの条件のいずれかが成立しない場合にはマスタシリンダ圧センサに異常があると判定して、ステップ440において次の(7)式により実際に制御に用いるマスタシリンダ圧Pmを算出する。

[0068]

 ΔP as $\cdots (7)$

★【0070】以下、本発明によって適正に推定されたホ イールシリンダ圧の利用について説明する。

【0071】第1は、有り得ない推定車両減速度の判定 ★50 への利用である。

30

【0072】図10は、推定車両減速度(加速度)Dwe(路面摩擦係数μに対応)とホイールシリンダ圧推定値Pweの関係を示すグラフである。図10のグラフが示すように、路面摩擦係数μにより決まる推定車両減速度(加速度)Dvve(=平滑Vve-Vveold)と前車輪のホイールシリンダ圧PweFとの間には、ほぼ比例関係が成立する。

【0073】この性質を利用して、前車輪のホイールシリング圧推定値PweFで望ましい車両減速度(加速度)Dwe が望ましい車両減速度(加速度)Dwe が望ましい車両減速度(加速度)Dwe が望ましい車両減速度(加速度)Dwe が望ましい車両減速度 Dwe が小さいということは実際以上に車輪スリップが発生していると推定していると考えられる。従って、この場合には、後車輪の制御目標である基準スリップ量 AVRを小さく(例えば1/2と)してより少ないスリップ量でABS制御での減圧が実行できるようにし、後輪の車輪速度から確実な最高車輪速度を作成するようにする。その結果、推定車両速度が実車両速度より低速度側に乖離するのを防止することができると

【0074】即ち、ABS制御を行っても、低μ路で緩制動時には、4車輪共にロックに向かい易いことが知られている。図10に示すようにホイールシリンダ圧から路面摩擦係数μを推定し、そのμの値に対し望ましい車両減速度(加速度)Dvvが高μを示した場合に、後車輪の制御目標である基準スリップ量ΔVRを小さくすることで後車輪がABS制御に入り易くする。これにより、確実に最高車輪速度を得、引いては正確な推定車両速度を作成することで、4車輪が同時にロックに至ることを防止することができる。

【0075】第2は、前後のホイールシリンダ圧力の関係付けへの利用である。

【0076】4輪のホイールシリンダ圧の相互間には、各車輪位置での荷重配分と対応する路面摩擦係数によりその車輪側の最高許容ホイールシリンダ圧が決まるという性質がある。前記荷重配分及び最高許容圧力に応じて、前車輪のホイールシリンダ圧力は低めに制御する手段を設けることにより、後車輪を車両速度監視輪として、安定した最高車輪速度、推定車両速度を得ることができる。

【0077】前記手段は、左右輪で路面摩擦係数の異なるスプリット路面を考慮して、左右のうち同じ側の前後のホイールシリンダ圧推定値を比較するのがよい。前輪より後輪の方が圧力が高くなっている場合には、後車輪の基準スリップ量 ΔVRを小さく(例えば1/2と)する。これにより、後車輪を低スリップ、即ち、非ロックとすることができ、確実に最高車輪速度を得ることができ、その結果正確な推定車両速度を作成する。他方、前車輪のホイールシリンダ圧を高めに制御することを可能とし、高い制動能力を引き出すことができる。

12 【0078】第3は、減圧直前のトップ圧力への急速復 帰への利用である。

【0079】減圧直前のホイールシリンダ圧推定値をトップ圧力として記憶し、増圧再開時に前記減圧直前のトップ圧力と現在のホイールシリンダ圧推定値を比較する。その結果、現在のホイールシリンダ圧推定値の方がトップ圧力より低圧の場合は、早期にトップ圧力に復帰するように増圧量を大きく、トップ圧力より高圧時には、増圧量を少なくする構成とすることでより高い制動力を確保することができる。

【0080】即ち、従来は、直接的に電磁弁の信号時間を決めていたため、減圧直後の増圧量が多くなり過ぎることが多く、従って過制動による再減圧を招き易いという問題があった。そのため、減圧直後の増圧量を限界までは多くできなかった。しかし、今回減圧直前のホイールシリンダ圧推定値を利用することにより、過制動を招くことなく減圧直後の増圧量を限界まで多くすることが可能となり、それだけ高い制動能力が引き出せるようになった。

20 【0081】第4は、前車輪の低μ移行情報の後車輪への伝達への利用である。

【0082】減圧直前のホイールシリンダ圧推定値をトップ圧力として記憶し、前記減圧直前のトップ圧力と現在のホイールシリンダ圧推定値を比較して低μへ移行状態にあることを判断する。又、これにより前車輪の低μ移行情報を作成し、この低μ移行情報を用いて後車輪のホイールシリンダ圧の増圧を禁止したり、先行して減圧するようにする手段を用いて、低μ移行時の後車輪の高スリップ状態を回避することができる。

【0083】例えば、前車輪のホイールシリンダ圧推定値がトップ圧力より小さい場合には、後車輪の基準スリップ量 Δ V R を小さく(例えば 1/2と)する。前車輪が低μ路面に差し掛かると、前車輪のスリップにより後車輪の路面との接地荷重が増加し、後車輪が低スリップ状態となり、後車輪側のホイールシリンダ圧の増圧動作が開始される。この増圧動作は、やがて後車輪が低μ路面に差し掛かったときに、より多くの減圧動作を必要とする不都合な増圧動作である。この場合、低μ移行の情報を後輪側に伝え、例えば、後車輪の基準スリップ量 Δ V R を小さくしたりして対応すれば、この後車輪のホイールシリンダ圧の不都合な増圧動作を防止でき、車両の安定性(制動力と操舵性の両立)を向上させることができて

【0084】以上説明したように、本実施形態によれば、マスタシリンダ圧センサを用いることなく、マスタシリンダ圧を正確に推定することが可能となる。又、マスタシリンダ圧推定値の初期設定を、時間と共に増加する関数を用いて行っているため、マスタシリンダ圧推定60値の収束が速く、推定精度が向上する。又、マスタシリ

ンダ圧推定値及びそれを用いて推定したホイールシリン ダ圧推定値を用いた制御の信頼性が向上する。

【0085】又、実際のマスタシリンダ圧計測手段を有する場合、マスタシリンダ圧推定値がマスタシリンダ圧 検出値の-30%~+50%の粗い精度範囲であって も、ホイールシリンダ圧推定値の4車輪間の大小関係が 高精度に求められるため、前記ホイールシリンダ圧推定 値の利用1~4に対しては、十分な効果を発揮する。

[0086]

【発明の効果】以上説明したとおり、本発明によれば、 実際のマスタシリンダ圧計測手段を用いることなくマス タシリンダ圧を精度よく推定し、その結果ホイールシリ ンダ圧を精度良く推定し、適正な制動制御を行うことが できる。

【図面の簡単な説明】・

【図1】本発明の要旨を示すブロック図

【図2】本発明に係る制動力制御装置の概略を表わす構成図

【図3】本発明の第1実施形態の作用を表わすフローチャート

【図4】同じく本発明の第1実施形態の作用を表わすフローチャート

【図5】 ブレーキ操作直後における時間とマスタシリン ダ圧との関係を示す線図 14 【図6】車両減速度とマスタシリンダ圧との関係を示す 線図

【図7】第1実施形態におけるマスタシリンダ圧及びホイールシリンダ圧推定の様子を示す線図

【図8】本発明の第2実施形態の作用を示すフローチャ ート

【図9】同じく本発明の第2実施形態の変形例を示すフローチャート

【図10】車両減速度とホイールシリンダ圧との関係を 10 示す線図

【符号の説明】

10…ブレーキペダル

12…ブースタ

14…マスタシリンダ

20、24、34、40、44、52…ブレーキ液路

22、32、42、50…切換弁

26、36、46、54…ホイールシリンダ

60、62、68、70…制御弁

64、72…リザーバ

20 76…モータ

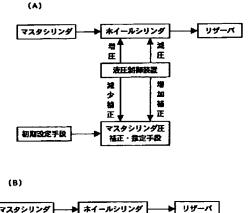
78…液圧制御装置

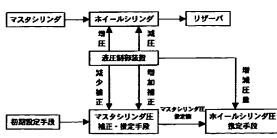
80…電子制御装置

100、102、104、106…車輪速センサ

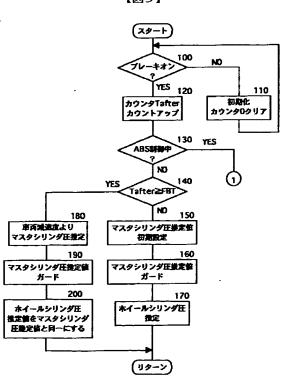
110…ブレーキスイッチ

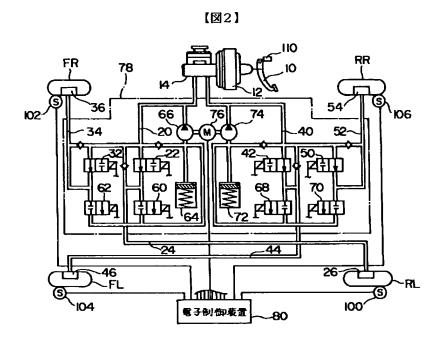
【図1】

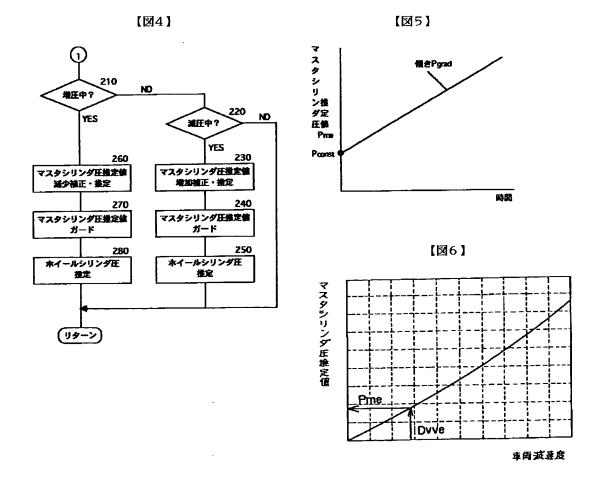




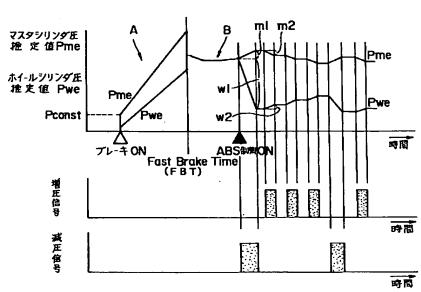
【図3】



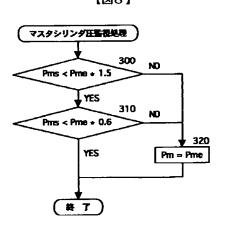




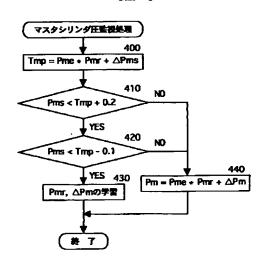
【図7】



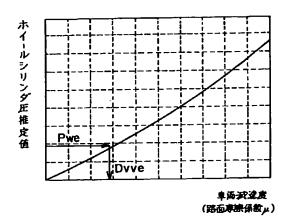
【図8】



【図9】



【図10】



This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
OTHER.

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.